

意見書

所 属 人権政策課

1 同和問題		事業名	2ページ
		同和問題啓発強調月間の取り組み	
事業内容	①JR博多南駅、スーパー等店舗、幼稚園・保育所においてポスター・リーフレット・啓発品等を配布し街頭啓発を行う。		
意見	街頭啓発について、R3は中止しているが改善策・検討内容は「今後も継続実施」となっているため、コロナ禍でもできる事を検討すべき		

7 HIV感染者等に関する問題		事業名	23ページ
		啓発活動の推進	
事業内容	国・県等と連携し、偏見や差別を解消するため、啓発活動等を推進する。		
意見	課題に記載されているように、総合的な冊子ではなく、エイズやハンセン病など、その内容に特化した冊子が必要である		

8 様々な人権問題		事業名	24ページ
		啓発活動等の推進(情報化社会における人権侵害)	
事業内容	サイト管理者やプロバイダーに対して、人権に配慮した対応を強く求めるため、法務局や警察等関係機関との連携を深める。		
意 見	スマートフォンの普及によりインターネットが非常に身近なものとなったため、事業内容をスマートフォンの利用を含んだ取り組みとなるよう拡充すべき		

8 様々な人権問題		事業名	24ページ
		啓発活動等の推進(性的少数者)	
事業内容	国・県等と連携し、偏見や差別を解消するため、啓発活動等を推進する。		
意 見	性的少数者も多様化している中、LGBTQ+やSOGIEといった具体的な名称が記載されていないが、実施計画の中で明記すべき		

○その他、個別事業によらない意見

- ・コロナ差別に関する記述がない
- ・啓発に使用するリーフレットは、それぞれの内容に特化したものにするべき

意見書

所 属 障がい者支援課

5 障がい者に関する問題		事業名	20ページ
		障がい者理解の促進	
事業内容	市民や事業者等へ障がいについての正しい理解と認識を深めるため、広報紙やホームページ等の各種情報媒体等における周知及び各種講座・講習、イベントへの支援を行う。		
意見	障がい者差別の内容を報告しているだけになっている。問題は障がい者側にあるのではなく障害を持たない人側にあるため、啓発の仕方を工夫するべき。報告については、数値で報告できるものがあるとより分かりやすくよい		

5 障がい者に関する問題		事業名	21ページ
		情報提供の充実	
事業内容	障害者総合支援法に基づく新たな生活支援制度の円滑な実施を図るため、制度改革の内容や各種サービスの利用法等について、広報、情報提供に努め周知を図る。		
意見	手引きの作成や、広報紙、ホームページでの周知も必要だが、支援が必要な方への的を絞った周知も必要である		

意見書

所 属 安全安心課

4 高齢者に関する問題		事業名	19ページ
		災害時支援の充実	
事業内容	災害時要援護者が円滑かつ迅速に避難するため、支援体制を整備する。		
意見	区によっては自主防災組織にまで避難行動要支援者名簿の情報が提供されておらず、地域の中で情報共有などが行われていない。名簿の活用と情報の充実について、計画的に進めるべき		